



トピックス

2022年4月18日

ダイナミックな中国：経済も感染対策も、日本とは違う

いまもコロナは脅威

コロナウイルスは、いまも世界的な脅威です。感染第7波に襲われつつある日本も、あらためて感染防止に努めねばなりません。ただ、世界経済への影響という点で最も注視すべきは、中国の感染拡大です。

中国では今年3月以降、感染が急拡大しています(図表1)。特に、商業、貿易における中国最大級の都市、上海市においてです。同市などのロックダウン(活動制限)が厳格化、長期化すれば、サプライチェーン(製品などの供給網)は一層の混乱を余儀なくされ、世界的なインフレを助長するかもしれません。

中国経済への影響は？

感染拡大やロックダウンは、中国の経済活動を少なくとも一時的には圧迫します。実際、例えば3月の自動車販売台数は、前年比11.7%減となりました。多くの工場における操業停止などが、主な要因です。

ただ、1-3月期の経済成長率は、底堅さを見せました(図表2)。とはいえ、ロックダウンの影響が広がったのは3月以降なので、4-6月期には急減速する可能性があります。この場合、政府が掲げる「5.5%前後」という今年の成長率目標は、達成が困難になりそうです(ただし、日本の成長率を上回る公算大)。

ダイナミック・ゼロ

これは、習近平主席らにとり、悩ましい状況です。健康第一の観点からは、あらゆる手段で感染を抑止せねばなりません。同時に、極端な抑止策は経済活動を圧迫することを、同主席らは十分理解しています。

健康と経済の両立という難題に直面し、中国の感染対策には、微妙な変化が生じています。最近、よく使われるのは、「ダイナミック・ゼロ-COVID戦略」という言葉です。その意味は、国営新華社通信によると、感染者ゼロを追求するのではなく、可能な限り短期間で感染をコントロール下に置く、ということです。

中国の対策は試練に

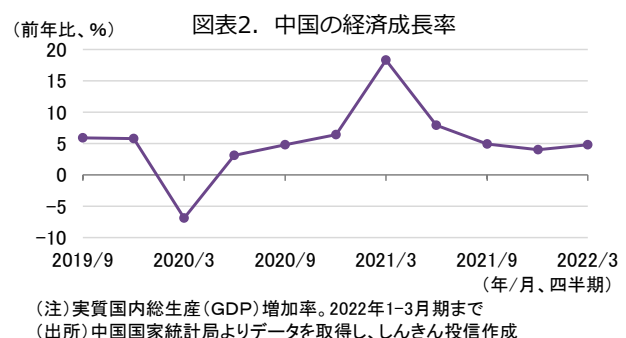
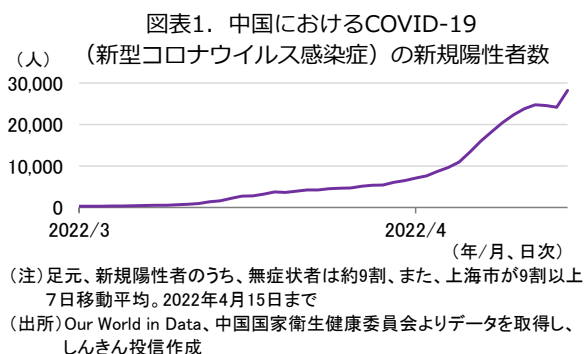
昨年まで、中国の感染対策はほぼ成功しました。果敢なロックダウンなどが奏功し、人口あたりの感染者や死亡者は、欧米や日本と比べ、はるかに少なかったのです。経済成長率も、相対的には高水準でした。

そうした成功は、今年も続くとは断定できません。中国でも、桁外れの感染力を持つオミクロン型ウイルスが広がっているからです。その結果、大量検査、迅速隔離、ロックダウンといった中国式の対策でも、感染を抑え切れなくなっています。したがって中国は、ワクチンの有効性向上などにも尽力すべきです。

世界経済への影響は？

ただし、感染急増が上海などに集中している限り、中国がマイナス成長に沈む可能性は低いでしょう。日本とは違って中国は一極集中の国でないため、上海の経済規模は、中国全体の約4%にすぎないのです。

また上海でも、港湾の操業などは許容されています。そのため現時点では、国際的なサプライチェーンの混乱などは限定的です。さらに、感染抑止が確認された地区では、ロックダウンが緩和されています。よって感染が中国全土に急拡大しなければ、世界経済に対する影響も、一時的なものにとどまりそうです。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。